

観光に頼らない移住者増加政策の現状

多摩大学経営情報学部中庭ゼミ（地域政策・観光まちづくり研究室）4年
青木柊吾・荒金匠・今別府大志・峯脇由輝・吉田武司・村山昂大

1.はじめに

日本を代表する観光地として、北海道・福岡・京都などが挙げられる。実際にこれらの観光地は、毎年多くの日本人観光客で賑わっている。しかし、日本の移住先では、長野県・静岡県・山梨県が人気で、人々に選ばれることが多い。

そこで、賑わいのある観光地が、えらばれる移住地と呼ばれるのか疑問をもった。

本研究では、各都道府県の観光地の移住者数を比較するため、日本人観光客の宿泊者率と移住者率をクロスさせた、グラフを作成し、観光客数と移住者の関係性の相関を調べる。

本研究を進めていくことで、少子高齢化や東京一極集中により人口が減少している地域に移住者を呼び込む方法や、観光地に観光客を主とした地域活性化ではなく、新たな地域活性化の方法を生み出せるのではないかと考える。

2. グラフの作成方法

「REASAS」（地域経済分析システム）「生活ガイド.com」の2つのサイトを使用し、比較する地域の人口と宿泊者数、移住者数を調査した。宿泊者率は「宿泊者数÷人口×100」、移住者率は「移住者数÷人口×100」にした数値である。

そして、縦軸を宿泊者率に、横軸を移住者率に設定しグラフを作成した。

3. 宿泊者率と移住者率の関係

各都道府県の宿泊者率、移住者率の相関係数を調べた結果、ほとんど相関がないことが分かった。宿泊者の多さと移住者の多さには大きな関係はないと言える。

また、定住者が多く、そのためのインフラ、商業施設が整備されている都市は、当然ながら移住者率が高いことが分かる。

4. 地方移住への関心

かつて東京などの大都市で働くことは、

若者にとってある意味ステータスが上がる行為であった。特に、平成バブル期においてその傾向は大きく、大都市への人口集中が加速化した。

しかし、『2017 国土交通白書』では、都会の若者の4人に1人は地方移住に関心があるとの結果が得られている。この傾向をきっかけとし、自らの地域の活性化につなげている自治体も現れている。

5. 観光に頼らない移住者増加政策

「教育支援」「住居支援」「子育て支援」などの手厚い支援が行われている地域では、一時的に移住者が増加していた。

また、支援策以外でも、企業によるサテライトオフィスの設置や、自治体による企業誘致によって、移住者が増加した地域も存在する。

6. まとめ

支援政策の事例では、移住者数グラフが一時的に右肩上がりになったが、数年で右肩下がりに戻っている。支援政策だけでは、移住者増加に対して大きな効果は期待できないと考える。

企業事例では、雇用が確保され続けている間は移住者が増え続けていた。人が生きていくうえで必要不可欠なものは収入であり、移住を決断する最大の要点は仕事である。知名度のある企業から雇用を確保することで、就職や転職を機に、他地方から自然と人が集まると考える。

また、都心で生活をしている人の中には、地方に興味を持っている人も一定数いる。企業誘致を行うことで、そのような人々が移住してくるのではないかと考える。